

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-12-3)

施策名	文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現					部局名	文化庁政策課	作成責任者	榎本 剛		
施策の概要	あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し、相互理解が広がり、多様な価値観が尊重される心豊かな社会を形成する。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
	0 (0)		0								
達成目標1	全ての人々が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に文化芸術活動に触れ、表現活動を行うことができる環境等を整備する。					目標設定の 考え方・根拠		「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者(平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施) 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数 出典：社会意識に関する世論調査			
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	47.6%	60%				
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	共生社会実現のための文化芸術活動の推進を実施する団体が課題解決目標を達成できたかを測るものとして、報告書に記載された達成率から換算。 出典：「戦略的芸術文化創造推進事業」(H30)及び「障害者による文化芸術活動推進事業」(R1)報告書			
②戦略的芸術文化創造推進事業(共生社会実現のための芸術文化活動の推進)及び障害者による文化芸術活動推進事業の実施団体の業務成果報告書に記載された課題解決目標達成率の平均値	87.5%	-	-	-	87.5%	113.5%	80%				
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-				

測定指標	基準値		実績値				目標値		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
③子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	89.4%	89.3%	86.5%	86.4%	86.6%	90%	子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。 （分母：事業実施学校数、分子：「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数） 目標値：これまでの実績値を超えて事業実施していくことを目標としており、直近5か年分（H27～R1）の平均値の端数を切り上げて設定 出典：「文化芸術による子供育成総合事業」報告書		
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%				
達成手段 （開始年度）			令和元年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信の推進 （平成22年度）			—		—		①	—	我が国の芸術水準の向上に資する取組への支援や、芸術文化振興上の課題解決に資する取組等を実施	
高校生の文化芸術活動を全国的な規模で発表する機会の提供 （昭和52年度）			—		—		④	—	高等学校の生徒による芸術活動の発表会を総合的に開催し、創造活動の向上を図るとともに相互の交流を深めることにより、一層の芸術文化の振興に資する。	
新進芸術家等の人材育成の推進 （平成14年度）			—		—		①③	—	次代の文化芸術振興を担う人材の育成のため、新進芸術家や文化芸術活動を支える人材等に対して、国内外での研修に係る支援を行うとともに、国内外の人材交流・ネットワーク化を推進する。また、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等における一流の文化芸術団体による巡回公演や、小学校・中学校等への芸術家の派遣を行う。	
文化芸術創造拠点形成 （平成27年度）			—		—		①	—	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化芸術の企画・実施体制を構築・強化する取組等を実施。	
障害者による文化芸術活動推進事業 （平成31年度）			—		—		②	—	「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に規定された基本的施策に沿って、鑑賞の機会の拡大・創造の機会の拡大・作品等の発表の機会の確保など、障害者による文化芸術活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進事業に取りむ。	
昨年度事前分析表からの変更点			劇場・音楽堂等機能強化推進事業は、劇場の機能強化を目的とした事業であり、施策目標「全ての人が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に文化芸術活動に触れ、表現活動を行うことができる環境等を整備する。」に照らすと、直接的に国民の鑑賞機会を図る事業が評価指標として望ましい。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、採択事業館においても入館者数の減少が見込まれ、適切な目標値の設定には時間を要することから、昨年度測定指標として設定していた「劇場・音楽堂等機能強化推進事業の採択事業に係る一館あたりの平均入場率」を削除する。							

達成目標2	地域の伝統文化への参画や文化財継承のための活動を通じ、地域の特性に応じた文化の振興を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①地域の文化的な環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	—	53.6%	—	33.5%	36.4%	60%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数 出典：文化に関する世論調査
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本（CCNJ）」参加自治体数	49	70	90	103	110	116	170	「文化立国中期プラン」において、日本の創造都市のネットワークや情報発信の拠点、世界との交流拠点としての機能を強化するとされており、その中で2020年までに約170自治体（全自治体数の1割）の加盟を目指すこととされているため、目標値を170自治体と設定。 出典：文化庁調べ
	年度ごとの 目標値	85	90	100	110	120		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③国民文化祭の全都道府県での開催	28	29	30	31	31	32	33	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされており、全国（47都道府県）において開催することで全国各地の生活文化等を体験する機会の創出などにつなげる設定。 出展：文化庁調べ
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文化芸術創造都市の推進 (平成21年度)	—	—	①②	—	文化芸術の持つ創造性を活かして地域振興、観光・産業振興等に取り組む「文化芸術創造都市」の取組を促進し、「文化プログラム」を全国津々浦々で実施するための機運を高めるため、文化芸術創造都市に取り組む自治体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。
文化芸術創造拠点形成 (平成27年度)	—	—	①	—	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化芸術の企画・実施体制を構築・強化する取組等を実施。
国民の文化活動を全国的な規模で発表する機 会の提供 (昭和61年度)	—	—	③	—	伝統芸能や文学、音楽、美術などの各種芸術、食文化などの生活文化等の活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造に活用し、一層の芸術文化の振興に寄与するもの。
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標3	国内に居住する外国人が日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度		
①在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	8.6%	9.1%	9.4%	9.5%	9.5%	10.0%	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていれば、在留外国人に占める日本語学習者の割合が増加するはずであるという考え方に立ち、その割合が10%を超えることを目標として設定。 分子：日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 分母：在留外国人数 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
②国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合	2.5%	10.0%	13.6%	10.0%	8.4%	7.0%	2.0%	在留外国人数が増加すれば、日本語学習者数も増加すると考えられるが、日本語学習環境が改善されていれば、日本語学習者数の増加率が在留外国人数の増加率を上回るはずであるという考え方で目標を設定。 ●日本語学習者数の増加率 分子：当年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数から前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数を引いた数 分母：前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 ●在留外国人数の増加率（年度ごとの目標値） 分子：当年度の在留外国人数から前年度の在留外国人数を引いた数 分母：前年度の在留外国人数 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」	
	年度ごとの目標値	5.2%	6.7%	7.5%	6.6%	7.4%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
③日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	33,608人	26,241人	29,267人	27,056人	29,561人	31,826人	30,694人	日本語教師養成・研修講座の受講者数の増加は、日本語教育の質の向上につながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去2年間の平均値(小数点以下切捨)以上を目標とした。 出典：文化庁「国内における日本語教育の概要」	
	年度ごとの目標値	—	—	27,754人	28,161人	28,308人			
達成手段（開始年度）			令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
外国人に対する日本語教育の推進（昭和42年度）			—		—		①②③	—	補助・委託事業や調査研究事業、広報活動や会議・研修会等全てを示している。
昨年度事前分析表からの変更点									